

令和3年度 学校法人平青学園 長野平青学園 学校自己評価及び学校関係者評価表

教育理念	教育目標	教育方針・人材育成像
長野平青学園は、地域発展の先駆的な役割を果たすために、高度な専門的知識・技能を備え、かつ豊かな人間性と社会人としての教養を身につけた人材を育成します。	<ul style="list-style-type: none"> ・専門分野の知識と技術の習得 ・専門能力と実践力を証明する高資格の取得 ・資格取得への努力、取組による自主性の涵養 ・幅広い視野と常識を持つ豊かな人間性の形成 ・社会人にふさわしい礼節、マナーの育成 	<ul style="list-style-type: none"> ・実社会において役立つ知識・技術の習得に向け、体系的に整理された知識の吸収に重点をおきます。 ・学んだ知識を実際に活用する実習、演習等の授業形態を多く取り入れます。 ・計画的、自主的な学習を通して段階的に目標を達成していく過程を大切にします。 ・自分で考え、課題を設定していく思考力、グループによって問題の解決を図っていく協調性、自主性を育みます。 ・学科の専門科目だけでなく、パソコン、コミュニケーション等、社会人として必要度の高い科目は、全員が学習できるようカリキュラムを編成します。

個別評価：A 適切に対応している。 B ほぼ適切に対応しているが課題がある。 C 対応が十分でなく課題が多い。 D 対応がとられず、不適切。

実施度：◎ 実施している。 ○ ほぼ実施している。 △ 改善の必要がある。

1 教育理念・教育目標・育成人材像				総括		
基本方針				総括		
(1) 実社会において専門的業務を遂行していくために要求される高度の資格を取得し、スペシャリストとして活躍できる実力を身につける。 (2) 目標に向かって計画的かつ効果的な勉強過程を通し、自己学習力を高めるとともに自他共に成長していくことの喜びと相互協力の大切さを体得する。 (3) 日ごろの学習活動にとどまらず、現場実習、演習を充実させ、課題の発見や解決に向かう実践力を鍛える。 (4) 常に地域の企業・家庭・学校・社会と密接に連携した教育活動を展開することにより、社会性と協働性に富んだ人間を育成する。 (5) 学生の学ぶ力、理解する力、考える力の向上を目指し、教員の指導力を高める。				少子高齢化と労働生産人口の急減を背景に、進むAI化、グローバル化が労働形態や産業構造の転換を加速させる中、長引くコロナ禍が新たにもたらしている影響は計り知れず、教育機関はこうした社会変容を見据えながら、即戦力を求める雇用ニーズや実践的な専門力を求める学習者の期待に応えなければならない。また、大学、高校で推し進められる様々な教育改革を念頭に、専門学校もまた高校から接続する教育機関として、教育の質保証をしっかりと打ち出すことが求められている。教育理念、教育目標を軸とした人材像を一層明確にしていくとともに、各科の持つ特長、独自性の具現化に向け、地元との連携をさらに緊密なものに深め、弛みない教育を提供していく。		
評価の観点	評価の項目	個別評価	実施度	取組の状況	学校関係者評価委員会の提言	今後の改善向上策
・教育理念、教育目標、育成人材像を掲げているか。 ・職業教育機関として、専修教育に臨む指針、教育内容等を明示しているか。	1 教育理念、目標等を明文化し、学外に公表しているか。	A	◎	・ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシーについて、学園全体から各科毎にも定め、学校パンフレット等で公表明示している。 ・教育課程編成委員会や外部指導者会議等での意見交換を踏まえ、求められる育成人材像について検証を行っている。	・在学中の取得資格や実務体験、現場実習など職業人育成のプログラムはしっかりできている。大卒生を含む社会人経験者の増加など多様な入学者への対応がますます重要になる。	・設置理念、教育目標を軸に、各科ごとに定めたディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシーが学生募集やカリキュラム等において機能するよう位置付けていく。
	2 教職員、学生等に対して教育理念等を明文化し、周知を図っているか。	A				
	3 社会のニーズ、学習者の期待に応えるための指標、指針を設けているか。	A				

2 学校運営				総 括			
基 本 方 針				学校運営に必要な組織編制を整備し、統括管理を行っている。教務会、朝会のほか主任会議、関係者会議を通して、課題の共有と職場全体への情報周知を図っているが、教職員が一体的に業務推進できるよう、各会議、部署ごと、組織間のコミュニケーションを一層密に図らなければならない。また、中途採用者の円滑な業務引き継ぎと育成に努めていく。そのほか、勤怠管理面で従来システムをさらに運用しやすいよう改善を重ねていく。			
(1) 理念、目標をふまえた運営方針を定め、事業計画の理解と浸透を図る。 (2) 事業計画に基づき、目標達成に必要な組織編制を行う。 (3) 事業計画の推進に向け、業務分担や業務量を適切に管理するための制度、システムを整備する。 (4) 情報システムの構築、活用により、業務の効率化を推進する。							
評価の観点	評価の項目	個別評価	実施度	取組の状況	学校関係者評価委員会の提言	今後の改善向上策	
運営方針	・運営方針、事業計画が定められているか。	1 学校運営に必要な組織を整備しているか。	A	◎	・各科、部署毎ヒアリングを行い、新年度の運営方針、事業計画、予算編成を策定するとともに校務分掌と併せて教務会において明示している。 ・教職員には計画の進捗状況について期中、期末の考課面談、各科、部署ヒアリング等とおして確認、評価を行っている。 ・外部関係者を招聘する会議はそれぞれ複数回、定期開催している。しかし、コロナ禍で出席が難しくなったり、対面での会議開催が難しかったりするケースが増えている。関係者の状況により、書面でのやりとりで切り替えるなどして対応している。 ・朝会（毎日）、教務会（毎週）を通じて、情報共有を図っている。しかし、招集方法や周知面では改善を擁している。会議録ほか必要な伝達事項はグループウェアで確認ができる。 ・情報管理ほか学務、労務関係の運用システムを更新し、業務の効率化を図っているが、科またはデータによって旧システムのデータ活用など、運用面で課題を残している。	・新型コロナウイルス対応で取り組まれた対策の適否を検証の上、日常の諸活動や運営に役立てていく工夫が求められる。 ・会議やミーティングは開催形態を工夫するなどして参加者が有用性を実感できるとよい。	・教職員の能力を最大限に生かす適切な職員配置、校務分掌を推進していく。教務会の運営、進行は教務部長を主務とし、企画立案や情報交換の機能向上を図る。 ・学園行事等が一体的な取り組みを進めていけるよう、学科責任者会議を活用し、緊密な意思疎通を図る。 ・会議の持ち方は回数や出席者にメリハリをつけ、全体会の議題はあらかじめ周知する。 ・新型コロナウイルスに係る国や県からの通知通達が学内指導に反映できるよう、対応、報告は見直しを行い、最新の書式、システムをグループウェアで共有する。
		2 学校経営ならびに運営方針を教職員に周知しているか。	B				
		3 事業計画の推進体制、業務分担等を明示しているか。	A				
運営組織	・学校運営のための組織を整備し、各分掌が円滑に機能しているか。	1 理事会、評議員会を定期的に開催しているか。	A	◎	・外部関係者を招聘する会議はそれぞれ複数回、定期開催している。しかし、コロナ禍で出席が難しくなったり、対面での会議開催が難しかったりするケースが増えている。関係者の状況により、書面でのやりとりで切り替えるなどして対応している。 ・朝会（毎日）、教務会（毎週）を通じて、情報共有を図っている。しかし、招集方法や周知面では改善を擁している。会議録ほか必要な伝達事項はグループウェアで確認ができる。 ・情報管理ほか学務、労務関係の運用システムを更新し、業務の効率化を図っているが、科またはデータによって旧システムのデータ活用など、運用面で課題を残している。	・教職員の能力を最大限に生かす適切な職員配置、校務分掌を推進していく。教務会の運営、進行は教務部長を主務とし、企画立案や情報交換の機能向上を図る。 ・学園行事等が一体的な取り組みを進めていけるよう、学科責任者会議を活用し、緊密な意思疎通を図る。 ・会議の持ち方は回数や出席者にメリハリをつけ、全体会の議題はあらかじめ周知する。 ・新型コロナウイルスに係る国や県からの通知通達が学内指導に反映できるよう、対応、報告は見直しを行い、最新の書式、システムをグループウェアで共有する。	
		2 学校運営に必要な教職員の会議を定期的に開催しているか。	A				
		3 会議等の記録を作成、保管しているか。	A				
		4 学則、諸規程等、組織運営上の規則を定め、見直しを行っているか。	B				
情報システム	・情報システム化等による業務の効率化が図られているか。	1 学生管理、情報処理に係るデータシステムが有効に機能しているか。	B	○	・外部関係者を招聘する会議はそれぞれ複数回、定期開催している。しかし、コロナ禍で出席が難しくなったり、対面での会議開催が難しかったりするケースが増えている。関係者の状況により、書面でのやりとりで切り替えるなどして対応している。 ・朝会（毎日）、教務会（毎週）を通じて、情報共有を図っている。しかし、招集方法や周知面では改善を擁している。会議録ほか必要な伝達事項はグループウェアで確認ができる。 ・情報管理ほか学務、労務関係の運用システムを更新し、業務の効率化を図っているが、科またはデータによって旧システムのデータ活用など、運用面で課題を残している。	・教職員の能力を最大限に生かす適切な職員配置、校務分掌を推進していく。教務会の運営、進行は教務部長を主務とし、企画立案や情報交換の機能向上を図る。 ・学園行事等が一体的な取り組みを進めていけるよう、学科責任者会議を活用し、緊密な意思疎通を図る。 ・会議の持ち方は回数や出席者にメリハリをつけ、全体会の議題はあらかじめ周知する。 ・新型コロナウイルスに係る国や県からの通知通達が学内指導に反映できるよう、対応、報告は見直しを行い、最新の書式、システムをグループウェアで共有する。	
		2 情報システムを活用し、有効な情報提供が行われているか。	B				
		3 データの更新を適切に行っているか。	A				
		4 システムメンテナンス及びセキュリティを適切に管理しているか。	A				

3 教育活動				総 括	
基 本 方 針				キャリア形成、職業実践の視点に立った教育活動に力を置き、企業、	

- (1) 学園の教育理念にもとづいて、各科、学年における目標を明確に示し、指導体制を確立する。
- (2) より質の高い教育を展開するために外部関係者とも協議を重ね、社会ニーズ、学生ニーズに応えるカリキュラムを編成する。
- (3) 各学科に関連する分野との緊密な連携により、実践的な職業教育を実施する。
- (4) 資格取得支援、就職支援、教育活動全般をととして、様々なキャリア形成の支援を行う。
- (5) 学生一人一人の自己理解、キャリアプランニング能力を高める教育活動を展開する。
- (6) 教員の専門性、指導力を高めるための研修計画、支援体制を拡充していく。

事業所との連携による実習を継続している。各科が行う卒業研究等の成果発表もコロナ禍の影響により一部縮小や変更はあるものの、これまでの経験を生かし、制約をカバーする取組の工夫やテーマの設定が行われた。実習や資格、検定も計画通りに進まない中、従来と変わらない実績を残した。また、自己理解や対人関係力を深める講座も展開し、学生には実習系科目だけでなくコミュニケーション力の養成を期している。コロナ対応では入国が困難な留学生にはオンライン授業を活用したが、通常授業では対面指導に重点を戻し、専門力を高める教育活動を目指した。

評価の観点	評価の項目	個別評価	実施度	取組の状況	学校関係者評価委員会の提言	今後の改善向上策
目標の設定	1 教育理念、育成人材像等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか。	A	◎	<ul style="list-style-type: none"> すべての科が文科省の「職業実践専門課程」の認定を受けている。 カリキュラム編成は学科ごとに社会状況、学生実態をもとに改善を重んじている。 教育課程編成委員会や実習指導者会議において関連事業所、医療機関と協議を出された提言、指摘も踏まえて直しが行われている。 コロナ感染症の影響を受け、実習先の確保には苦慮したが、歯科衛生士科、医薬サポート科は診療所や店舗等の理解、協力を得て実施することができた。特に医薬サポート科の医薬品スペシャリストコースでは全専研ガイドラインに沿ったインターンシップにより、ドラッグストアで1年間(月80時間)のデュアルエデュケーションを実施しており、終了後は報告会で自己評価と企業評価のすり合わせを行っている。歯科衛生士科も医療機関や施設で臨地実習を行い、医療職への自覚を深めている。ICTシステム科のインターンシップはこの2年間受け入れ態勢が整わなかったが、各科ともテーマ設定や発表形態に工夫を凝らして、卒業研究発表会、コンテスト等を実施し、学修成果を示した。 専門分野以外にもEQアセスメント、ビジネス実務、基礎学力養成など、社会人としての基本を修得する授業を展開し、人間力育成にも力を入れている。 学生による授業評価、アンケートを実施している。結果は教員にフィードバックされるほか、GPA評価を交え、授業改善に向けた検証を行っている。 学生には学習の手引き、シラバス 	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍における教育活動における影響はどのようだったか(全科)現場実習、インターンシップ、臨床実習など外部の協力に基づく活動は厳しい状況にあると思うが、実践的な経験は有益であり、引き続き地域との連携による学生の意欲、技能向上に取り組んでほしい。 IT指導者確保の難しさは全国共通の課題ではないか。大学院生も研究コンテンツが共通すれば一助になるワーク化が進み、住居場所、働く場所、会社の所在地の関係性は薄くなっている。人材確保の困難は増しており、指導人材の補充も専任で確保するのは困難ではないか。転職希望者とするなどして、首都圏で求人者が集めやすいかもしれない。教材も大学等が行っている公開情報の活用も一考に値する。(ICT) カリキュラムは多彩すぎると個々には深めきれない。どこに力点を置き、完成度はどこまで求めるのか。業界としては多岐に及ぶよりも専門性を高めることを望む。コンピュータ言語は、どちらかに絞って専門性を高めた方がよいかもしれない。就職先で専門性が生きるスキルの付与に期待したい。(ICT) オンライン学習が有効なら活用を模索すべきだが、反転学習は家庭環境や個人の意欲差も懸念され、効果をしっかり見極めることが必要である。 モチベーションアップを目標とする新人教育の難しさは常につきまとう。目標を持てると伸びる。いいロールモデルが必要。(歯科) 	<ul style="list-style-type: none"> 文部科学省「職業実践専門課程」の全科認定を継続できるよう、さらに効果の高い指導方法を探究する。 現場での学習機会が制限を受けるなか、学生のモチベーションを持続させる目標設定に留意する。また、歯科衛生士職や医療職、薬品販売業等については職業的使命感をしっかりと醸成できるように、学生自身の客観的の自己理解にもとづいたキャリアプランニングを高めていく。 関係機関の協力により、実習先の確保と実習指導者との連携に努める。コロナ禍の厳しい環境が続くが、実習機関との意見交換会や報告会の実施、また学生と企業の評価基準のすり合わせ等をととし、育成人材像を共有していく。また、学生の実践力養成に向け、教員の資質向上を図るとともに、教員間、講師陣の情報共有や協力体制を強化する。 達成基準の判断など指導マニュアルの見直しを行い、実習施設の声を聞きながら負担の軽減を図っていく。(歯科) 教務、事務ともに新任者の職務遂行力の定着と向上に向け、研修体制、指導体系の改善と確立を図る。 教員の専門性向上に向けて高度資格の取得や研修参加を積極的に支援していく。 オンライン授業の取り組みを少数教指やオープンキャンパス等、学習ツールや広報ツールとして活用していく。 レベル分け授業など習熟度に応じた授業形態や自主学習システムについて検討する。(ICTシステム) 授業実習の題材として扱えるポス
	2 教育到達レベルは理念等に適合しているか。	A				
	3 資格取得を目指す学科では、取得の意義及び取得指導・支援体制を明確にしているか。	A				
教育方法・評価	1 各目標に照らし、講義・演習・実習等、適切な授業形態を配しているか。	A	◎	<ul style="list-style-type: none"> 先確保には苦慮したが、歯科衛生士科、医薬サポート科は診療所や店舗等の理解、協力を得て実施することができた。特に医薬サポート科の医薬品スペシャリストコースでは全専研ガイドラインに沿ったインターンシップにより、ドラッグストアで1年間(月80時間)のデュアルエデュケーションを実施しており、終了後は報告会で自己評価と企業評価のすり合わせを行っている。歯科衛生士科も医療機関や施設で臨地実習を行い、医療職への自覚を深めている。ICTシステム科のインターンシップはこの2年間受け入れ態勢が整わなかったが、各科ともテーマ設定や発表形態に工夫を凝らして、卒業研究発表会、コンテスト等を実施し、学修成果を示した。 専門分野以外にもEQアセスメント、ビジネス実務、基礎学力養成など、社会人としての基本を修得する授業を展開し、人間力育成にも力を入れている。 学生による授業評価、アンケートを実施している。結果は教員にフィードバックされるほか、GPA評価を交え、授業改善に向けた検証を行っている。 学生には学習の手引き、シラバス 	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍における教育活動における影響はどのようだったか(全科)現場実習、インターンシップ、臨床実習など外部の協力に基づく活動は厳しい状況にあると思うが、実践的な経験は有益であり、引き続き地域との連携による学生の意欲、技能向上に取り組んでほしい。 IT指導者確保の難しさは全国共通の課題ではないか。大学院生も研究コンテンツが共通すれば一助になるワーク化が進み、住居場所、働く場所、会社の所在地の関係性は薄くなっている。人材確保の困難は増しており、指導人材の補充も専任で確保するのは困難ではないか。転職希望者とするなどして、首都圏で求人者が集めやすいかもしれない。教材も大学等が行っている公開情報の活用も一考に値する。(ICT) カリキュラムは多彩すぎると個々には深めきれない。どこに力点を置き、完成度はどこまで求めるのか。業界としては多岐に及ぶよりも専門性を高めることを望む。コンピュータ言語は、どちらかに絞って専門性を高めた方がよいかもしれない。就職先で専門性が生きるスキルの付与に期待したい。(ICT) オンライン学習が有効なら活用を模索すべきだが、反転学習は家庭環境や個人の意欲差も懸念され、効果をしっかり見極めることが必要である。 モチベーションアップを目標とする新人教育の難しさは常につきまとう。目標を持てると伸びる。いいロールモデルが必要。(歯科) 	<ul style="list-style-type: none"> 文部科学省「職業実践専門課程」の全科認定を継続できるよう、さらに効果の高い指導方法を探究する。 現場での学習機会が制限を受けるなか、学生のモチベーションを持続させる目標設定に留意する。また、歯科衛生士職や医療職、薬品販売業等については職業的使命感をしっかりと醸成できるように、学生自身の客観的の自己理解にもとづいたキャリアプランニングを高めていく。 関係機関の協力により、実習先の確保と実習指導者との連携に努める。コロナ禍の厳しい環境が続くが、実習機関との意見交換会や報告会の実施、また学生と企業の評価基準のすり合わせ等をととし、育成人材像を共有していく。また、学生の実践力養成に向け、教員の資質向上を図るとともに、教員間、講師陣の情報共有や協力体制を強化する。 達成基準の判断など指導マニュアルの見直しを行い、実習施設の声を聞きながら負担の軽減を図っていく。(歯科) 教務、事務ともに新任者の職務遂行力の定着と向上に向け、研修体制、指導体系の改善と確立を図る。 教員の専門性向上に向けて高度資格の取得や研修参加を積極的に支援していく。 オンライン授業の取り組みを少数教指やオープンキャンパス等、学習ツールや広報ツールとして活用していく。 レベル分け授業など習熟度に応じた授業形態や自主学習システムについて検討する。(ICTシステム) 授業実習の題材として扱えるポス
	2 カリキュラムについて外部関係者の意見聴取を行い、作成に反映しているか。	A				
	3 インターンシップ、実技・実習等、職業教育の実施が体系的に位置づけられているか。	A				
	4 企業・施設等での事業所実習、職場実習を実施しているか。	A				
	5 職業実践教育の視点で、講義・演習・実習等を適切に配分しているか。	A				
	6 授業評価を実施する体制を整えているか。	A				
	7 授業評価結果がフィードバックされ、活用されているか。	B				
	8 自己理解を深め、コミュニケーション能力の向上に向けたカリキュラムが設定されているか。	B				
単位認	1 授業時数、単位数を明確にし、成績評価、単位認定の基準を適	A	◎	<ul style="list-style-type: none"> 各科目のシラバス、授業計画を作成し、学生に提示しているか。 	<ul style="list-style-type: none"> 文部科学省「職業実践専門課程」の全科認定を継続できるよう、さらに効果の高い指導方法を探究する。 現場での学習機会が制限を受けるなか、学生のモチベーションを持続させる目標設定に留意する。また、歯科衛生士職や医療職、薬品販売業等については職業的使命感をしっかりと醸成できるように、学生自身の客観的の自己理解にもとづいたキャリアプランニングを高めていく。 関係機関の協力により、実習先の確保と実習指導者との連携に努める。コロナ禍の厳しい環境が続くが、実習機関との意見交換会や報告会の実施、また学生と企業の評価基準のすり合わせ等をととし、育成人材像を共有していく。また、学生の実践力養成に向け、教員の資質向上を図るとともに、教員間、講師陣の情報共有や協力体制を強化する。 達成基準の判断など指導マニュアルの見直しを行い、実習施設の声を聞きながら負担の軽減を図っていく。(歯科) 教務、事務ともに新任者の職務遂行力の定着と向上に向け、研修体制、指導体系の改善と確立を図る。 教員の専門性向上に向けて高度資格の取得や研修参加を積極的に支援していく。 オンライン授業の取り組みを少数教指やオープンキャンパス等、学習ツールや広報ツールとして活用していく。 レベル分け授業など習熟度に応じた授業形態や自主学習システムについて検討する。(ICTシステム) 授業実習の題材として扱えるポス 	

定評価	切に運用しているか。 ・実習等の成果を把握しているか。	2	学生一人一人の成果、到達度を図るための発表機会等を確保しているか。	A	<p>等で授業内容ほか成績評価、単位認定の基準を明示するとともに、各科目成績・卒業判定会議を実施し、客観性、統一性を確保している。</p> <p>・資格取得は長期休業を利用した特別講習など全員合格に向けた指導体制を整えている。</p> <p>・教員は経験年数に応じ計画に沿って研修参加し、教務会及び復命書等において必要な報告、情報共有を行っている。</p> <p>・教員の職能については定期的に面談を行い、評価を実施している。</p> <p>・年度末に新年度の役割分担を発表し、職務組織と分担を明示している。</p> <p>・授業の質向上や指導の統一性に向け、年度当初に外部講師会議を開催している。</p>	<p>・実習受け入れに際しては、指導報告書の作成など簡略化ができるように。(歯科)</p> <p>・メディカルサポート、健康アドバイザーコース間の転コースは可能か。(医薬)</p> <p>・フレイル予防は医師会や行政も推進強化しており、化粧品を使ったフレイル予防は有効な授業である。(医薬)</p> <p>・他の専門学校が行っている高校・専門学校間の相互協定とはどのようなものか、平青学園で実現の可能性はあるか。(医薬)</p>	<p>ターやチラシの制作受注に努め、学生の励みとする。(ICTシステムデザイン)</p> <p>・講師陣の充実を図り、質の高い講座運営を行う。(ICTシステムデザイン)</p>
指導体制	・目標とする資格がカリキュラムに位置づけられているか。 ・資格取得の指導体制は整備されているか。	1	取得目標とする資格の内容、意義について明確にしているか。	A			
		2	資格取得に関連する授業科目、講座開設などを明確にしているか。	A			
教員・教員組織	・人材育成目標の実現に合う資格、要件を備えた教員を確保しているか。 ・教員の資質向上に向けた取組が行われているか。 ・教員の組織体制を整備しているか。	1	関連分野における専門性や業界との連携力に優れた教員を確保しているか。	B			
		2	専門性や指導力を把握し、向上させるための職場内研修を充実させているか。	B			
		3	専門性や指導力向上に向けた外部研修派遣、自己啓発に対する時間的・財政的な支援を行っているか。	A			
		4	教職員の組織体制、業務分担を明確に定めているか。	A			
		5	専任・兼任(非常勤)教員間の連携・協力体制を構築しているか。	A			

4 学修成果と教育効果				総 括			
<p>基本 方</p> <p>(1) 各学科に関連する分野、業界の状況把握と情報収集を的確に行い、100%の就職率を目指す。</p> <p>(2) 各専門分野で求められる資格、とりわけ高度資格を目指す学科では取得支援体制の構築とともに合格率の推移を踏まえた指導方法の改善に努める。</p> <p>(3) 卒業生の動向を把握し、就職活動、教育課程編成等、キャリア形成や教育の質向上に資する。</p>				<p>資格・検定では資格教育分野と非資格教育分野とでは異なるが、医薬サポート科平均11.5個、ICTシステムデザイン科は平均7.1個の資格を取得した。養成施設の歯科衛生士科は今年も全員が国家試験に合格し、医薬サポート科の登録販売者試験も一般合格率46%に対し、91%を達成している。就職活動も連携した指導体制により、全科が就職内定率100%の成果をあげた。引き続き、専門分野に関係する資格、検定の有効性や意義を明確にし、就労観にもとづく就職指導、支援体制を充実させる。</p>			
評価の観点	評価の項目	個別評価	実施度	取組の状況	学校関係者評価委員会の提言	今後の改善向上策	
就職率	・就職率の向上が図られているか。 ・学生の就職に関する目標を設定し、目標が教職員に共有されているか。	1	専門分野と関連業界等への就職状況を把握しているか。	A	<p>・就職活動は科やコースにより、時期や内容に違いがあるが、キャリア開発部が就職支援講座の年間計画を組み、就活では担任と就職担当者が連携して指導にあたっている。令和3年度はすべての科で希望者全員が就職決定した。</p> <p>・就職実績はパンフレットやHP上で公表し、広報の訪問等でも出身校に説明を行っている。</p> <p>・資格取得は有効かつ実用的な資格取得を目指し、指導体制を整えている。歯科衛生士国家試験は全員が合格し、医薬サポート科は医薬品登録販売者試験で91%が合格したほか、メディカルサポートコースは医療事</p>	<p>・就職率の高さは学校の信頼度にもつながる。就職状況は県内、県外どちらが主力か。</p> <p>・豊富な実習をこなし、歯科衛生士や医薬品登録販売者などの国家資格、公的資格を取得している平青学園の学生は即戦力としての期待が大きい(歯科、医薬)。</p> <p>・業界再編やコロナ禍の影響で東京一括採用が進み、四大新規学卒予定者の応募が増えている。資格や実習経験だけでなく、面接で大学生に見劣りしないコミュニケーション力も備えて臨んでほしい(ドラッグストア)。</p> <p>・コンテストへの参加、挑戦は学生のモチベーションや専門性を高める</p>	<p>・可能な資格は科やコースの枠を超えて取得できるように工夫し、資格取得を学業意欲や職業意識の向上につなげていく。また、科によっては必須取得資格を位置づけ、自覚的、主体的な取り組みを促す。</p> <p>・国家試験対策として長期休みを利用した講義演習や個別指導を実施していく。(医薬・歯科衛生)</p> <p>・毎年、就職のキックオフセミナーでは卒業生を招いているが、学んだことが社会人としてどう役立っているか、どう今の仕事につながっているかなど、体験や経験を学ぶ交流会などの企画をしていく。</p>
		2	学生の就職活動を把握しているか。	A			
		3	就職実績等のデータを適切に管理し、外部に公表しているか。	A			
資格取得率	・資格取得率の向上が図られているか。	1	資格、検定、コンペに関する目標を設定し教職員に共有されているか。	B			
		2	資格取得に向けた特別講座の開講や補完授業等、学習支援の取組はあるか。	A			
		3	合格実績、合格率等のデータ管理や比較を適切に行い、外部に公表しているか。	A			

		4	合格実績に照らして指導方法を検証し、改善を図っているか。	A	○	務、化粧品2級など平均13個、健康アドバイザーコースは平均9個の資格を取得した。ICTシステムデザイン科は両コースともに平均7個の資格を取得した。また、メディアデザイナーコースでは海洋連盟主催の「うみぼす」で審査員賞、長野エリア賞など3人が入賞するなど過去最高の成績を収めた。	のに有効である。ペーパーレス化、デジタル化の流れにコロナ禍が拍車をかけており、Web人材の需要は大きい。資格よりも作品で示せるスキルを身につけてほしい（印刷業）。	・就職活動報告の活用を図る。
社会的評価	・在校生、卒業生の社会的評価、活躍を把握しているか。	1	卒業生が就職した企業、事業所、施設、機関等を訪問し、卒業後の実態を調査等で把握しているか。	A				
		2	卒業後のキャリア形成への効果を把握し、教育活動の改善に活用しているか。	B				

5 学生支援					総 括			
基 本 方 針					社会人経験者や大学卒を含めた既卒者の入学も年々増えており、背景に納得のゆく職業選択をしたい実志志向の高まりが見て取れる。学歴や経験、年齢が異なる学生層に対して、行き届いた学習環境を提供し、専門知識、資格を生かした就職につなげるためには、設備面、指導体制などこれまでにない工夫や配慮が必要になっている。また、本学園は全科が専門実践教育訓練給付金講座の指定を受けているほか、修学支援制度の認定校として、多くの学生が適用を受けている。今後も新型コロナウイルスの影響による経済的困窮者の増加なども予想され、学業の継続に向けた支援体制を整えるとともに相談体制の充実を図っていく。			
(1) 各専門分野で学修した成果、取得した資格、技術を生かした就職の実現に向け、きめ細かな指導を展開する。 (2) 様々な悩みや困難を抱える学生が気軽に、また早期に相談できる具体的な支援体制を構築する。 (3) 学業や進路で課題のある学生に対してきめ細かな個別指導を展開するとともに教職員間の情報交換を緊密に行う。 (4) 学生生活ならびに進路保障に向け、保護者への情報提供、指導連携を強化する。 (5) 社会人や既卒者の入学増に対応できる指導体制、カリキュラム編成の研究と改善を進める								
評価の観点	評価の項目	個別評価	実施度	取組の状況	学校関係者評価委員会の提言	今後の改善向上策		
就職等進路	・就職等進路に関する支援体制は整備されているか。	1	担任と就職担当者が連携し、進路・就職相談を実施しているか。	A	◎	<ul style="list-style-type: none"> ・就職キャリア開発部の専任担当者が企業訪問や就職先の開拓にあたり、担任への情報提供や企業訪問時の同行などの学生支援を行っている。また、卒業生の就職先訪問も毎年4月下旬から5月中旬にかけて実施し、状況把握を行っている。 ・1年次より就職支援の講座や外部講師によるセミナーを開講しているほか保護者対象の説明会を開き、就活に向けた情報提供を行っている。 ・学生との個人面談、保護者を交えた三者面談等の懇談機会を持ち、情報を共有している。心身に不調を抱える学生は出身高校や家庭と緊密な連携を取るほかカウンセリングなど関係機関につなぐ体制をとっている。 ・定期検診は毎年実施している。 ・学費は特待生、遠隔地等による減免制度があり、学費は前期後期の分納としている。また、修学支援制度ほか奨学金制度を活用する学生、保護者の相談、手続きに個別対応している。全科が厚労省の専門実践教育訓練給付金講座の認定を受けている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・就職におけるコロナの影響はどうか。AI関連では報酬や言語の関係で海外人材の日本人気は高くない（IT業界）。勤労観の差もあり、外国人採用はまだ先になる（印刷業界）。 ・企業側の採用意欲は高く、経団連の縛りもないため採用活動は早期化している。また少子化を見据え、通年採用に切り替えている（IT業界）。 ・IT関連以外に就職した学生で専門スキルを活かす仕事に就いた学生の割合はどれくらいか。入学時、入学後の職業観の育成、醸成が重要である。（IT業界） ・高齢者向けの在宅診療は広がる傾向にあるが、一人医師の診療所では難しく、ベテラン歯科衛生士の重要性が高まっている。（歯科） ・調剤薬局は即戦力重視で中途採用が多いが、新卒復帰もみられる。早期出社はいつから可能か。訪問指導など専門スタッフの業務が拡大し、登販士の需要が増えている。対人関係構築における会話力、明朗快活な個性がますます重視される。（医薬） ・すべての科が文科省の「職業教育 	<ul style="list-style-type: none"> ・業界、業種別の就職状況、就職後の異動状況等を把握し、今後の教育活動や学生の就職活動に活用できる情報を蓄積していく。就職指導担当者の交代に伴い、関係機関との連携、業務の引継ぎを遺漏なく行う。 ・大学生と競合する就職活動において、年齢差を埋める対人スキル、コミュニケーション能力向上を図るため、学生の客観的な自己理解にもとづいたキャリアプランニング力を高めていく。 ・集団不適応や対人関係不安等を抱える学生には早期の適切対応を心がけ、状況に応じ、保護者、出身高校、関係機関などと情報交換を行いながら、安易な進路変更につながらない指導に留意する。 ・メンタルサポートを必要とする学生に対し、学内だけでなく、メール相談や外部カウンセラーの利用できることを周知していく。 ・入学時の減免制度、入学後の奨学金制度ほか、修学支援制度、社会人対象の専門実践教育訓練給付金講座など、学園として活用できる学費支援制度をホームルームや学校寮
		2	学生の就職活動状況を学内で共有しているか。	A				
		3	関連する業界等と就職に関する連携体制を構築しているか。	A				
		4	求人開拓のための活動を行っているか。	B				
		5	学生の就職活動を支援するセミナー、講座などを開講しているか。	A				
学生相談	・学生相談に関する支援体制は整備されているか。	1	学生指導に関する教職員の連携体制が取れているか。	B	○	<ul style="list-style-type: none"> ・高年齢者の在宅診療は広がる傾向にあるが、一人医師の診療所では難しく、ベテラン歯科衛生士の重要性が高まっている。（歯科） ・調剤薬局は即戦力重視で中途採用が多いが、新卒復帰もみられる。早期出社はいつから可能か。訪問指導など専門スタッフの業務が拡大し、登販士の需要が増えている。対人関係構築における会話力、明朗快活な個性がますます重視される。（医薬） ・すべての科が文科省の「職業教育 	<ul style="list-style-type: none"> ・高年齢者向けの在宅診療は広がる傾向にあるが、一人医師の診療所では難しく、ベテラン歯科衛生士の重要性が高まっている。（歯科） ・調剤薬局は即戦力重視で中途採用が多いが、新卒復帰もみられる。早期出社はいつから可能か。訪問指導など専門スタッフの業務が拡大し、登販士の需要が増えている。対人関係構築における会話力、明朗快活な個性がますます重視される。（医薬） ・すべての科が文科省の「職業教育 	
		2	学生相談やメンタルヘルスに対応できる環境を整備しているか。	A				
		3	学生に対し、相談利用に関する案内を行っているか。	A				
		4	退学率の低減が図られているか。	B				
学生生活	・学生の健康管理を担う体制を整備しているか。 ・学生の経済的側面に対する支援体制は整	1	定期健康診断を実施しているか。	A	◎	<ul style="list-style-type: none"> ・高年齢者向けの在宅診療は広がる傾向にあるが、一人医師の診療所では難しく、ベテラン歯科衛生士の重要性が高まっている。（歯科） ・調剤薬局は即戦力重視で中途採用が多いが、新卒復帰もみられる。早期出社はいつから可能か。訪問指導など専門スタッフの業務が拡大し、登販士の需要が増えている。対人関係構築における会話力、明朗快活な個性がますます重視される。（医薬） ・すべての科が文科省の「職業教育 	<ul style="list-style-type: none"> ・高年齢者向けの在宅診療は広がる傾向にあるが、一人医師の診療所では難しく、ベテラン歯科衛生士の重要性が高まっている。（歯科） ・調剤薬局は即戦力重視で中途採用が多いが、新卒復帰もみられる。早期出社はいつから可能か。訪問指導など専門スタッフの業務が拡大し、登販士の需要が増えている。対人関係構築における会話力、明朗快活な個性がますます重視される。（医薬） ・すべての科が文科省の「職業教育 	
		2	保健室の整備等、適切な体調管理を行っているか。	B				
		3	学費減免等の経済的支援制度があるか。	A				

備されているか。 ・課外活動に対する支援体制を整備しているか。	4	公的支援制度も含めた経済的支援制度の利用について、学生・保護者に情報提供し、相談に適切に対応しているか。	A	◎	ことから、制度を活用する社会人が増えている。 ・平成30年度からICTシステムデザイン科で受け入れを始めたハローワークのIT人材養成職業訓練生は、令和3年度も3名が入学した。そのほか既卒者の増加や高学歴化が進み、専門のスキルアップを望む学び直し入学が増えている。年齢、経験、学歴等が異なり、卒業時の年齢も高くなることから授業や就職活動などでは個別に指導、相談を行っている。しかし、異年齢層学生は真剣な姿勢や集団をまとめる態度は周囲にも良い刺激をもたらしている。	実践専門課程」、厚労省の「専門実践教育訓練給付金講座」の認定を受け、「修学支援制度」の対象校になるなど教育の質保障にしっかり取り組んでいると評価できる。 ・奨学金制度はどのように構築されているか。退学、休学の背景に経済的な理由などが、今後増えることも予想され、経済的な困窮など家計変化に対する対応も整えておきたい。 ・医療事務と登録販売者W取得について、資格取得意識の高まりはあると思うが、将来の職業キャリアをどう見据えているかにもよる。ニーズが増えているなら、社会人講座の設定や1年次からの早期受験を検討してもよいのではないかな。	内、保護者会等を通して丁寧に説明していく。
	5	学生のクラブ活動に適切な支援を行っているか。	—				
保護者との連携 ・保護者との連携体制を構築しているか。	1	保護者会の開催等、学校の教育活動に関する情報提供を適切に行っているか。	A				
	2	面談等の機会を保護者に提供し、進路決定や課題対応について適切な連携を図っているか。	A				
	3	緊急時に対応できる連絡体制を確保しているか。	B				
社会人支援 ・社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか。	1	社会人経験者の受け入れに際し、関係機関との連携を十分に行っているか。	A	◎			
	2	社会人経験者に対し、就職等の相談、指導に適切な対応を行っているか。	A				
	3	社会人経験者の入学に際し、入学前の履修単位を適切に取り扱っているか。	A				

6 教育環境				総 括			
基 本 方 針				建物施設自体の経年劣化が進み、冷暖房機器や排水設備、トイレなど修繕を要する箇所が増えている。日常巡回や定期点検により、計画的な整備計画を立て、同窓会基金の協力を得ながら学習環境の改善を行った。新型コロナウイルス対策を念頭に危機管理体制の見直し、整備を行い、教職員の危機対応力の向上と学生の安全配慮に一層留意する。			
(1) 経年劣化等による修繕、交換など施設、設備、機器類について日常点検、定期点検を踏まえ、計画的な整備を行う。							
(2) 地域の企業、事業所や関係機関との連携を軸に学外実習の成果を高めるとともに検証と改善を継続的に実施していく。							
(3) 災害発生時、緊急事態発生時における行動指針の周知と浸透を徹底し、学生の安全に最大限留意する。							
評価の観点	評価の項目	個別評価	実施度	取組の状況	学校関係者評価委員会の提言	今後の改善向上策	
施設・設備 ・施設、設備は教育上の必要性に十分対応できよう整備されているか。	1	普通教室、実習室等の施設設備が整備されているか。	B	◎	・本館は29年、2号館は14年が経過し、経年劣化による不具合等で交換、廃棄、修繕を要する設備、備品が増えている。トイレ改修やエアコンの入れ替えを行ったが、学生生活等の要望も踏まえ、満足度を高めるべく、同窓会基金の支援により、床の張替えと壁面の修繕を行った。 ・学外実習は教育活動としてカリキュラムに位置づけられ、各科が所定の時期に実施している。実習期間中は電話や訪問等により、状況把握を行っている。ただ、令和2年度以降は	・施設設備の維持、点検、補修、また教育機器の更新は費用や時間を要するが、学生の満足度に大きく影響する。計画的に準備し、教育環境の充実にあたってほしい。 ・地震、水害など災害時の避難体制や防災意識の向上は日ごろからの備えが重要である。外国人留学生もいるので情報の適切な伝達、指示など安全配慮に努めてもらいたい。 ・コロナ感染症の予防はその都度最新の情報に基づいて対策を講じていくしかない。複合施設であり、留学	・同窓会基金にもとづき、本館校舎のLED化を進めていく。 ・災害時の避難行動、安全確保の観点から校舎、寮などの日常点検を行い、施設設備の改修、更新を計画的に進めていく。また、教職員のAED講習を計画する。 ・新型コロナウイルス感染症対応も踏まえ、緊急対応マニュアルの見直しを行った。学園組織全体として情報の集約、発信、共有を徹底する。 ・研修、スポーツ等の行事はコロナの感染状況を見極めながら、行事委員会等で開催可否を検討していく。学生
	2	施設・設備の保守管理が定期的に行われているか。	A				
	3	学内の整理、整頓や清掃等の衛生管理が日常行き届いているか。	B				
	4	図書室、掲示コーナー等が設置され、適切に運用されているか。	A				
学外実 ・学外実習、インターシップ等の教育体制を充実させているか。 ・実習先、インターン	1	関連業界等との連携による現場実習等を実施しているか。	A	◎			
	2	学外実習等について、意義や教育課程上の位置づけを明確にしているか。	A				

習 ・ 行 事 等	シブ受け入れ先と適切な連携をとっているか。	3	学外実習について、実習機関の指導者との連絡、調整の機会を確保しているか。	A	コロナの影響により、実習自体も縮小になり、歯科衛生士科の指導者連絡会議も2年続けて書面となった。実習後の成果発表、卒業研究、症例発表等も科毎、状況に応じて実施された。 ・スポーツ大会やクラスレクレーション等の行事、オープンキャンパス、教師対象学校説明会なども例年、委員会を組織し、各科の学生が協力して運営に携わるが、大半が縮小または中止になった。卒業祝賀会も学園全体では行われず、科毎の対応となった。 ・災害、防犯などを含む危機管理個別マニュアルに加え、コロナ感染対策として新たな対応マニュアルを作成した。	生もいることから、衛生環境の保全と意識喚起が必要である。 ・パソコンの個人所有は学生にどう幹旋するのか、学生や保護者の不信感や混乱をもたらさないよう配慮が求められる。	交流は重要な親睦機会であることから一律の対応ではなく、科毎、クラス毎の創意工夫を生かし、実施状況の情報交換を行う。 ・学生との連絡が頻繁な国際部に続き、現場実習機会の多い歯科衛生士科でも教員用携帯電話の配布を検討していく。 ・自宅学習用、遠隔学習用に自前のパソコン所有を推奨していく。					
		4	学外実習等の教育効果について検証、確認を行っているか。	A								
		5	学校行事の運営等に学生を積極的に参画させているか。	B								
		6	保護者、関連業界、卒業生の就職先等に行事の案内をしているか。	B								
		防 災 安 全 管 理	・防災における組織体制を整備し、適切に運用しているか。 ・学内における安全管理体制を整備し、適切に運用しているか。	1				防災・防犯・非常時の対応マニュアルを作成し、徹底を図っているか。	B	○		
				2				危機管理マニュアルが作成され、徹底を図っているか。	A			
3	防災訓練を定期的の実施しているか。			B								

7 学生の募集と受け入れ					総 括		
基 本 方 針					新型コロナウイルスの影響でオープンキャンパスが縮小、変更を余儀なくされる一方、高校訪問も制約を受けるなど従来の広報が展開できず、学生募集に大きな支障が生じた。加えて高校生の県内就職状況や県外への進学志向の変化等による進路動向も読めず、手探りの募集活動が続いたが、広報による高校への丁寧な情報提供、オープンキャンパス参加者へのline活用などが奏功し、令和4年度入学生はすべての科で定員を充足した。留学生募集が厳しい逆風にさらされる中、3科の強みと特長を打ち出し、生徒、保護者の関心を引きつけていく広報戦略が重要になる。		
(1) 安定した学生募集に向け、高等学校等へのきめ細かな情報提供を行う一方、資料請求者を学校説明会、オープンキャンパスにつなげる工夫、Web情報の充実など実効性の高い広報体制づくりに努める。 (2) より質の高い教育を展開するために、志願者、入学者の状況を把握、検証し、適切な入学選考方法を実施していく。 (3) 各科の特長や職業の社会的有用性等を積極的に周知するとともに、関連業界との連携をさらに強化していく。							
評価の観点	評価の項目	個別評価	実施度	取組の状況	学校関係者評価委員会の提言	今後の改善向上策	
募 集 活 動	・高等学校等の教育機関に対する情報提供に取り組んでいるか。 ・学生募集活動は適正かつ有効に行われているか。	1	接続する教育機関に対する情報提供を有効に行っているか。	A	・定期的な学校訪問が直接の訪問はさらに厳しくなり、延べ107校と2年連続で4割減になっている。 ・毎年、6月に行っている高校教員対象の説明会は11校が参加した。 ・学校案内は最新の有効情報と見やすさを念頭に毎年見直している。 ・資料請求・OC・ガイダンス参加履歴等は、学園システムでデータ管理している。 ・学生目線の投稿で発信力を高め、アクセスにつながるようOCストーリーズを導入したが投稿に至らなかった。出願者からの相談については、LINEでいつでも気軽に質問出来る環境を整えた。 ・オープンキャンパスはコロナの影響でコンパクトな内容に切り替えて実施した。一部、オンラインへの変更はあったが、参加者数は伸び、歩留まり率も高かった。 ・参加者への交通費補助を始め、対象者の3割が出願している。	・学校訪問や参加型、対面形式の募集活動が困難な状況を考えると、全員の定員充足は素晴らしい成果である。引き続き、就職実績や平青学園でのみ取得可能な資格のPR、丁寧な指導体制など、利点をSNS等も活用しながら、高校生だけではなく保護者や地域に広くPRできたらよい。学校の知名度、認知度を上げる取組に1層のアイデアを期待したい。 ・学校選びに関しては、ブランド力で選ぶ傾向は否定できないので、積極的に魅力を伝える努力が求められる。 ・18歳人口の急減が続く中では高校新卒だけでなく、「入口」を広く構え、「受け皿」の役回りを果たしていく必要がある。ハローワークを通じた職業訓練生の入学や社会人経験者、卒業者の入学は、人手不足に悩む業界においては専門人材の新たな育成システムとして期待を寄せてい	・健康アドバイザーコースを医薬品スペシャリストコースに名称変更したところメディカルサポートコースを上回る出願となった。県内唯一の医療事務と登録販売者のW取得やデュアルエデュケーションなど他校にはない特長を打ち出し、職業イメージを明確にして志願につなげる。(医薬) ・メディアデザイナーコースは商用デザインの強化など他校との差別化を図り、募集拡大を目指す(ICT) ・ネット媒体への情報更新の頻度向上やYouTube等動画による視覚情報の活用、ホームページやSNSからの直接申し込みフォームの設定など効果的な情報発信を行い、高校生からの資料請求、オープンキャンパス参加の増加につなげる。 ・1、2年生の参加者を増やすため、夏休み中に体験型のスペシャルオ
		2	高等学校等の教職員に対する入学説明会、懇談会を実施しているか。	A			
		3	学校案内等には資格取得・就職状況ほか育成人材像など必要な情報が正確に記載されているか。	A			
		4	志願者等からの入学相談に適切に対応しているか。	A			
		5	広報活動・学生募集活動において、情報管理体制を整備しているか。	A			
		6	オープンキャンパス、学校説明会等において、多くの参加機会の提供や実施内容に工夫を図っているか。	A			
入 学 選 考	・入学選考基準を明確化し、適切に運用しているか。	1	学校案内等には選抜方法が明示されているか。	A	◎		
		2	入学選考の公平性を確保するための合否判定体制を整備しているか。	A			
		3	学科ごとの選抜、入学状況を示すデータを適切に管理しているか。	A			

学納金	・学生納付金は適切に取り扱われているか。	3	学納金の水準を把握しているか。	A	◎	・昨年に続き、平日夜に学費や奨学金制度、職業訓練などについて説明を行う社会人、保護者向けの学校説明会を企画した。	る。異年齢集団による多様性は学びの「質」を高め、専門学校にとって特色化につながるのではない。	ーブキャンパスを計画する。 ・退学防止やモチベーションアップに向けた入学前理解を深める。 ・広報スタッフの増員を図る。
			学校案内等には学費・教材費等が明示されているか。	A				

8 財務						総 括	
基 本 方 針						<p>入学者数の大幅な減少は2年または3年にわたり影響をもたらすため、健全な財政基盤の維持には学生募集の安定化が不可欠である。上述のとおり、日本人対象3科の募集が好調な中、留学生の入国制限の影響は大きい。留学生含め、緻密な募集戦略、経営方針の立て直しが求められる。</p>	
<p>(1) 18歳人口の減少に伴う入学減を念頭に中長期的視点に立った財政基盤の安定化を図る。 (2) 予算の編成、執行に際し、教育目標、事業計画等との整合性を図り、収支バランスとコスト管理を適切に行っていく。</p>							
評価の観点	評価の項目	個別評価	実施度	取組の状況	学校関係者評価委員会の提言	今後の改善向上策	
財政基盤	・学校の中長期的な財務基盤は安定しているといえるか。	1	応募者数、入学者数及び定員充足率の推移を把握しているか。	A	◎	収入支出バランスは入学者数の増減による影響が大きいことを踏まえ、学生募集の安定化により財政基盤の健全化に努める。	<ul style="list-style-type: none"> ・各科毎の収支状況を精査し、適正な財務管理を行うとともに、職員の理解を深める。また各科担当者と事務局とで緊密な意思疎通を図る。 ・留学生対象の学科については、入国制限の長期化を視野に、今後の運営ビジョンを構想していく。併せて寮の維持管理、活用方法などもさらに検討を加えていく。
		2	収入と支出のバランスがとれているか。	B			
予算収支計画	・予算及び収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか。 ・予算及び収支計画に基づき、適正に執行管理を行っているか。	1	予算の編成過程及び決定過程は明確になっているか。	A	◎	<ul style="list-style-type: none"> ・資料請求者数、説明会参加者数、受験者数、入学者数等は経営会議に報告され、教職員にも周知されている。 ・予算編成は各科ヒアリングを経て行われ、決定に至る過程は明確になっている。予算規定、経理規定を整備しており、適切に執行されている。 ・監査は適正に行われ、結果を理事会、評議員会で報告している。 ・公開が義務づけられている財務帳票、事業報告書はホームページに掲載している。 	
		2	予算と決算に大きな乖離を生じていないか。	B			
		3	予算執行にあたって適切な会計処理を行っているか。	A			
監査	・会計監査が適正に行われているか。	1	私立学校法に基づき、適切に監査を実施しているか。	A	◎		
		2	監査報告書を作成し、理事会等で報告しているか。	A			
財務情報	・私立学校法に基づく財務情報公開体制を整備し、適切に運用しているか。	1	公開が義務づけられている財務帳票、事業報告書を作成しているか。	A	◎		
		2	ホームページに掲載するなど積極的な公開に取り組んでいるか。	A			

9 関係法令等の遵守						総 括	
基 本 方 針						<p>法令に則った学校経営が行われるようガバナンス機能を高め、自律性の高い運営組織の確立を目指していく。また職場全体でコンプライアンスの向上に取り組むとともに、働きやすい労働環境づくりに努めている。国で行われている学校法人ガバナンス改革の動向を引き続き注視していく。</p>	
<p>(1) 関係法令及び設置基準等にもとづき、適正な学校運営を行う。 (2) 教職員、学生のコンプライアンス意識を高め、必要な相談窓口を設置する。 (3) 学校自己評価、学校関係者評価を実施し、評価結果を教育改善に生かすとともにホームページに掲載する。</p>							
評価の観点	評価の項目	個別評価	実施度	取組の状況	学校関係者評価委員会の提言	今後の改善向上策	
法令等の	・法令や専修学校設置基準等を遵守し、適正な運営を行っているか。	1	関係法令及び設置基準等に基づき、学校運営を行うとともに、必要な諸届を適切に行っているか。	A	◎	<ul style="list-style-type: none"> ・「私立学校法」の改正に伴い、情報公開の拡大やガバナンス強化に対応する規約変更ならびに新役員体制が理事会で承認された。 ・「改正労働施策総合推進法」(パ 	<ul style="list-style-type: none"> ・情報公開の重要性が増す一方、適切な情報の発信と管理求められる。 ・健康管理、生活支援に関するコロナ関連の通知、通達は最新の情報が正確かつ漏れなく周知できるよう留
		2	学校運営に必要な規則・規程やハラスメント防止のための指針等を整備し、適切に運用しているか。	A			

遵守		3	教職員、学生に対し、法令遵守に関する研修、教育を行っているか。	B			ワハラ防止法)が中小企業でも施行となったが、既存のコンプライアンス委員会が策定した学内規定とコンプライアンスマニュアルの徹底を図った。 ・学校自己評価、学校関係者評価を報告書にまとめ、学校運営の改善向上に役立っている。 ・学校概要、教育活動、成果実績、学校評価、教職員等の教育情報について、ホームページで内容を公開している。	意する必要がある。	への通知含め、適切に取り扱っていく。 ・コンプライアンス委員会は、研修をとおして教職員の意識啓発を継続していくとともに、風通しの良い職場環境づくりに向け、職員相談の役割を果たしていく。 ・ガイドラインの趣旨に沿って評価活動の充実を図り、適切に公開していく。 ・学校法人のガバナンス強化を目的とした制度改革について、学校法人法改正の方向性を見定め、適切に対処する。
個人情報保護	・個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか。	1	個人情報保護規程が整備され、学生・保護者・教職員に周知されているか。	A	◎				
		2	学校が開設したサイトの運用にあたって、情報漏洩等の防止策を講じているか。	A					
		3	学生、教職員に個人情報管理に関する啓発及び教育を実施しているか。	B					
学校評価	・学校自己評価、学校関係者評価の実施体制を整備しているか。	1	学校評価を実施し、評価結果を報告書に取りまとめているか。	A	◎				
		2	評価結果に基づき、学校改善に取り組んでいるか。	B					
		3	評価結果をホームページに掲載するなどして公表しているか。	A					
情報公開	・教育活動に関する情報公開を積極的に行っているか。	1	学校の概要、教育内容、教職員等の教育情報を積極的に公開しているか。	A	◎				

1C 社会貢献・地域貢献				総 括				
基 本 方 針				学生たちの社会貢献活動は、コロナ禍の影響で軒並み中止に至った。制約が続く状況にあるが、地域社会からの期待に応えるべく、教員による中学、高校生向けの出前講座等、学園の持つ教育資源の提供や地域還元				
(1) 教育活動を通して構築した連携力や教育機関として有する様々な教育資源を広く地域に還元し、社会貢献に資する。				に努めている。				
(2) 地域行事や社会貢献活動に参加する支援体制を整え、教職員、学生の社会的視野を広げる。								
評価の観点	評価の項目	個別評価	実施度	取組の状況	学校関係者評価委員会の提言	今後の改善向上策		
貢献活動ボランティア	・学校の教育資源や施設を活用した社会貢献、地域貢献を行っているか。	1	教育資源(施設・設備の開放、教職員の出張講座等)を地域に提供しているか。	A	◎	・通信制高校のスクーリング会場、英検の試験会場として施設を貸し出ししている。 ・公開講座の受講者、教育訓練講座の受託は希望や採択がなく実施に至らなかった。 ・県専各連による「学べるキャリア出張講座」は、本学園の教職員の日程が合わず、前年16講座を下回る5講座に留まった。しかし、一昨年に続き職業体験を実施できなかった中学からの依頼は増えている。 ・長野市主催の一般向け講座「いきいき生涯学習」は募集は行ったが、コロナ禍により実施には至らなかった。 ・医薬サポート科で行われてきたは福祉施設で入所者と交流会は、コロナ禍で活動を自粛している。	・時節柄、大勢の人を集めた企画や接触の多い場所に出向くことは難しいと思うが、次世代の小中学生に対する職業ガイダンスは有益であり、引き続き充実した活動を続けてほしい。	・出前講座など地元中学校からの要請には積極的に応えていくとともに、昨年初めて実現した小学生及び保護者向けのキッズカレッジについて引き続き開催を目指したい。
		2	地域に対する公開講座、教育訓練(公共職業訓練等)の受託等を積極的に実施しているか。	B				
		3	中学校、高等学校等が行うキャリア教育等に教職員を派遣するなど積極的に支援、協力しているか。	A				
学生ボランティア活動	・学生のボランティア活動を奨励、支援しているか。	1	ボランティア等の活動実績や結果を学内で共有しているか。	A	○			
		2	学生の社会的活動(地域活動・地域貢献・ボランティア活動等)を評価・単位認定しているか。	C				

【日本語科・国際ビジネス科】（留学生）

※「教育環境」、「財務」、「法令遵守」等の項目については、上記と同様である。

1 教育理念・教育目標・人材育成像				総 括	
基 本 方 針				<p>本学園では進む少子高齢化を背景とした産業構造や雇用変化を見据え、留学生を対象とした日本語科と国際ビジネス科を開設し、日本社会に有為な人材の育成にあたってきた。令和3年度末も国際ビジネス科の就職はコロナ禍で外国人雇用が狭まる中であって、希望者全員の内定を得ることができた。しかし、入管の一部国々に対する在留資格の厳格審査に新型コロナウイルス感染症水際対策による入国規制の長期化が加わり、日本語科の入学生は0、国際ビジネス科の入学生も11人ととどまるなど留学生は激減している。在学中の学生の生活環境も厳しさを増し、安定した学生募集と教育機関としての対応が非常に困難な状況になっている。</p>	
評価項目	個別評価	実施度	取組の状況	学校関係者評価委員会の提言	今後の改善向上策
教育理念、教育目標、育成人材像を定めているか。	A	◎	<p>学校案内、HP等に理解しやすい表現となるよう、外国語表記を含め、更新を行っているほか、案内冊子を作成している。また、入学式やオリエンテーション、各ホームルーム等において説明を加えている。</p>	<p>・コロナ禍で日本への期待や関心が薄らいでいる状況にあるが、海外の入学希望者に伝わりやすい情報発信を工夫してほしい。</p>	<p>・長野県の自然風土、観光立県など地域の独自性もまじえ、学園の特長、実績をベースに人材育成像を明示していく。地方にあっても高い進学率、就職率の成果を国内外に広く発信する。</p>
教育理念、教育目標、育成人材像を公表し、教職員、学生等に対して周知を図っているか。	B				
社会の変化、学習者のニーズを踏まえた点検、見直しを行っているか。	A				

2 学校運営				総 括	
基 本 方 針				<p>必要な教職員組織を編制しているが、コロナ禍の対応と入学者数の変動が運営に負担を与えている。長引く水際対策による入国制限がで学者が激減し、教職員体制の維持、確保にも大きな影響が及んでいる。これまでも日本語教員の確保と養成は急務であったが、ポストコロナを見据えた募集戦略、指導体制の構築など難しい舵取りを迫られている。</p>	
評価項目	個別評価	実施度	取組の状況	学校関係者評価委員会の提言	今後の改善向上策
運営方針	運営方針、事業計画が定められているか。	A	<p>・年度末の全体会議で、新年度の運営方針、事業計画、予算編成方針、業務分担を示し、説明を行っている。 ・外部講師とも打ち合わせ会議を持ち、人材育成目標や指導到達目標を説明し、意識統一を図っている。 ・国際部の関係者会議を開き、課題を明確化するとともに、年間の運営方針や事業計画、役割分担について確認を行っている。 ・国際部事務、教務のフロア移動により、部内の意思疎通や留学生指導も行いやすくなる一方、他科とのコミュニケーション機会が少なくなり、学園全体として情報共有の重要性が高まって</p>	<p>・業務が多岐に及び、国際部内に事務系局もあることから、学内での指揮系統や決定機能、報告システムを明確にする。</p>	<p>・情報システムツールを利用し、業務効率化の推進を図る。 ・Web会議、ズームの利用により、教員学生間や非常勤講師との情報共有、連携に役立てる。 ・国際事務局と学園事務局の緊密な意思疎通に留意する。 ・就業規則において国際部職員の一部変則的な勤務に対し、配慮する。</p>
	運営方針を教職員に周知しているか。	A			
	事業計画の執行体制、業務分担等を明確にしているか。	A			
運営組織	学校運営に必要な事務及び教務組織を整備しているか。	B	<p>・国際部の関係者会議を開き、課題を明確化するとともに、年間の運営方針や事業計画、役割分担について確認を行っている。 ・国際部事務、教務のフロア移動により、部内の意思疎通や留学生指導も行いやすくなる一方、他科とのコミュニケーション機会が少なくなり、学園全体として情報共有の重要性が高まって</p>	<p>・業務が多岐に及び、国際部内に事務系局もあることから、学内での指揮系統や決定機能、報告システムを明確にする。</p>	<p>・情報システムツールを利用し、業務効率化の推進を図る。 ・Web会議、ズームの利用により、教員学生間や非常勤講師との情報共有、連携に役立てる。 ・国際事務局と学園事務局の緊密な意思疎通に留意する。 ・就業規則において国際部職員の一部変則的な勤務に対し、配慮する。</p>
	運営組織を整備し、意思決定が有効に機能しているか。	A			
	学校運営に必要な会議が定期的で開催されているか。	A			
情報	学生に関する情報管理システム、業務処理に関するシステムを構築し、業務の効率化が図られているか。	A	<p>・国際部の関係者会議を開き、課題を明確化するとともに、年間の運営方針や事業計画、役割分担について確認を行っている。 ・国際部事務、教務のフロア移動により、部内の意思疎通や留学生指導も行いやすくなる一方、他科とのコミュニケーション機会が少なくなり、学園全体として情報共有の重要性が高まって</p>	<p>・業務が多岐に及び、国際部内に事務系局もあることから、学内での指揮系統や決定機能、報告システムを明確にする。</p>	<p>・情報システムツールを利用し、業務効率化の推進を図る。 ・Web会議、ズームの利用により、教員学生間や非常勤講師との情報共有、連携に役立てる。 ・国際事務局と学園事務局の緊密な意思疎通に留意する。 ・就業規則において国際部職員の一部変則的な勤務に対し、配慮する。</p>

システム化	情報システムを活用し、有効な情報提供が行われているか。	B	いる。 ・学生情報の集約、蓄積をデータ管理により厳正に処理している。新システムへの完全移行を進めている。
	システムのメンテナンス及びセキュリティ管理を適切に行っているか。	A	
	教育活動に関する情報公開を積極的に行っているか。	B	

3 教育活動			総 括			
基本方針			日本語科は入学者がなく、8名のみの在籍となった。進学目的の入学者が減り、最初から就職目的または目的なしが増えているため、意識付け、動機付けが課題である。コロナ禍による収入や仕送りの減少を背景に、外部日本語学校から国際ビジネス科への進学者はなかった。結果として日本語科は3名が内部進学、2名が帰国、2名が就労ビザ申請、1名が家族滞在ビザとなっている。国際ビジネス科は2年生22名、1年生11名と日本語科と同様減少傾向にあり、今後も学生募集は困難が予想される。2年生は就職指導が奏功し、希望者全員が就職内定を得た。今後の留学生教育においては特定技能の運用や制度変更の行方を注意深く見守る必要がある。			
(1) 各科の到達目標を明確にし、指導方針と推進体制を確立する。 (2) 目標を達成するために、資質と適性を備えた教員の確保に努める。 (3) 日本語能力と各種日本語検定の認定率向上をめざし、指導体制の充実と授業改善に努める。 (4) 日本語検定、学校行事、就業体験など様々な教育活動をとおして、日本への理解を深める。 (5) きめ細かな個別指導により、学生の自己理解、キャリアプランニング能力を高め、キャリア形成を支援する。 (6) 教員の専門性、指導力を高めるための研修計画、支援体制を拡充していく。						
評価の項目		個別評価	実施状況	取組の状況	学校関係者評価委員会の提言	今後の改善向上策
設定目標	教育理念、育成人材像に沿った教育課程が編成されているか。	A	◎	・学生にはオリエンテーション時に資格取得等の目標設定や学習計画を指導しているほか、学期の開始時にシラバスを読み合わせ、周知を図っている。人数の関係で、日本語科と国際ビジネス科は一部、合同授業を実施した。 ・令和2年度以降、コロナ禍により、オンライン授業の基盤ができ、日本語科や国際ビジネス科で入学や入国が困難になった海外あるいは遠方の学生などに教室と同等の授業提供が可能になったが、電波状況の影響や学生間コミュニケーション、全体の雰囲気づくりが難しいなどの課題を抱える。	・コロナ禍でオンライン授業が増え、対面指導の機会が減る中であって、出席率や就職率を高い水準で維持していることは指導力の高さとして評価できる。 ・両科ともに学園行事がなくなり、学外での交流や体験活動なども様々な制約を受けていることがうかがわれるが、引き続き学業に打ち込めるよう留学生生活の支援を重ねていきたい。 ・語学力向上は授業実践など教員の指導力によるところが大きいため、人材の確保、研修機会、指導体制などの充実が求められる。 ・インターシップの取り組みには事前指導が大切であり、これまでの実績や就職先などと連携し、協働的な人材育成システムを構築できるとよい。	・新型コロナ対応で取り組んだオンライン授業の成果を日本語検定能力試験対策、eラーニングなどの教材開発につなげていく。また、入学予定者や未入国の海外留学生にも相互コミュニケーションを取り入れるなど、遠隔学習でも対面授業と同質の学習支援を提供できるよう改善を図る。 ・可能な場合は入国前授業を実施し、学習の動機付けや目的意識の明確化を促す。 ・キャリアプランニングなど就職活動に役立つカリキュラムを充実させる。検定や資格取得は有効性の高いものに精選する。 ・ビジネス実務ほか対人関係力を求め、社会適応力を高める。 ・コロナ禍により先送りになっている国際部合同イベントの「国際部まつり」について、状況をみながら地域とも関わりが持てる企画を模索する。また、留学生同士の交流を促進するため、国際ビジネス科と日本語科の合同授業など協働的な学習機会を増やす。
	学修成果、教育目標を明確化し、語学力、専門力を高める体系的な教育課程編成に取り組んでいるか。	A				
教育方法ならびに評価、単位認定	カリキュラムは体系的に編成されているか。	A	◎	・令和2年度以降、コロナ禍により、オンライン授業の基盤ができ、日本語科や国際ビジネス科で入学や入国が困難になった海外あるいは遠方の学生などに教室と同等の授業提供が可能になったが、電波状況の影響や学生間コミュニケーション、全体の雰囲気づくりが難しいなどの課題を抱える。 ・日本語科は学習レベルに応じて初級 I、II、中上級、上級に分けて実施している。初球にベテラン教員を配し、基礎力の充実を図った。JLPTにはN2に2名、N3に6名が合格するなど好結果を残した。成績判定は文法、聴解、読解、表記、会話、作文の6項目を4段階で評価し、出席率を加えて単位及び卒業の認定を行っている。 ・国際ビジネス科では検定取得に重		
	関連する分野の企業、業界団体等との連携により、カリキュラムの見直し、検討が行われているか。	C				
	シラバス、授業計画を作成し、学生に提示しているか。	B				
	学生の語学レベルに応じた講座編成、授業展開、教材準備がなされているか。	A				
	学生の進路希望を実現する教育方法の工夫、改善を行っているか。	A				
	日本文化や職業理解を深めるための見学、体験を実施しているか。	A				
	学生の成果、到達度を図るための発表機会等を確保しているか。	A				
	授業評価を実施する体制を整えているか。	A				
	学習成績は経費支弁者にも通知しているか。	B				
成績評価、単位認定、修了、卒業は基準にもとづき、適正に行われているか。	A					

資格検定	各種日本語検定に関する目標が設定されているか。	A	◎	きを置いた学習内容やカリキュラムを見直した。JLPT対策でも3クラスに分けて授業を展開し、N2、N3いずれも16名が合格している。 ・両科ともにパワーポイントを用いたプレゼンテーションによる課題発表、卒業研究発表を行い、学修成果を確かめる場としている。日本語科生による日本語スピーチは前年からコンテストをやめ、全員がスピーチする形態に改めた。地元テレビ局の取材と報道があり、卒業式含めて留学生の実状にスポットがあたった。 ・学生の主体性、協働意識を育むための行事やボランティアはコロナ禍で見送られたままだが、そば打ち体験や軽井沢旅行を実施し日本文化を知る機会とした。 ・新任教員には到達目標を可視化し、指導案作成等指導ほか、個別の研修により資質の向上を図っている。 ・出席管理、時間厳守など学生指導の基本部分で教務間の意識共有を図った。教員間は互いに授業見学を通じて、授業内容の改善を図るとともに、個々の研鑽に努めている。 ・学生による授業評価、アンケートを実施し、結果は教員に還元される。	・コロナ終息を視野に、少人数で実行可能な課外活動を再開していく。 ・中長期的な展望に立ち、日本語科、国際ビジネス科教員の採用、育成にあたる。とりわけ日本語教員有資格者の確保、国際ビジネス科における専任教員の定着に向け、国際部が一体となって指導体制、育成計画を確立する。 ・外部講師と専任教員は日々の報連相を徹底するなど教務担当者間の連携強化と意識統一を図る。
	各種日本語検定の合格に向けた指導体制は整っているか。	A			
	合格実績に照らして指導方法を検証し、取得率の向上に向けて改善を図っているか。	A			
実習・行事	学外実習等について、意義や教育課程上の位置づけを明確にしているか。	A	○		
	学外実習等の教育効果について検証、確認を行っているか。	A			
	学校行事の運営等に学生を積極的に参画させているか。	B			
	関連教育機関、アルバイト勤務先等に行事の案内をしているか。	B			
教職員・教職員組織	教育理念、教育目標が教職員間で共有されているか。	A	○		
	人材育成目標の実現に合う資格、要件を備えた教員を十分に確保しているか。	B			
	教員の専門性や資質の向上に向けた取組が行われているか。	B			
	教職員の組織体制、業務分担を明確に定めているか。	A			
	専任・非常勤教員間の連携・協力体制を構築しているか。	A			
	教職員評価を行っているか	A			

4 学生支援		総 括				
基本方針		日本語科は入国時の目的意識が以前とは変化しており、個別指導を実施する中で、希望と適性に合った進路決定を促した。国際ビジネス科の就職指導は県内外の関係機関との連携強化による早期の情報提供やインターシップなど積極的な就活を促し、希望者全員が内定を得た。そのほか、コロナでは国際ビジネス科内で、ルームシェアや出身国コミュニティに起因する感染が複数発生した。発熱や風邪症状がある学生への抗原検査実施やPCR検査手続き、体調不良や急病による救急搬送、検査入院など担任や職員が親代わりとなってサポートしている。				
(1) 学修した成果、取得した資格を生かし、希望分野の進学、就職に向け、きめ細かな指導を展開する。 (2) 日常生活や学園生活を安心して送れるよう、学生が気軽に相談できる具体的な支援体制を構築する。 (3) 課題や困難を抱える学生に対して、保護者やエージェントと連携した対応ができるよう情報連携を図る。 (4) 在留管理、健康管理、寮管理にきめ細かな個別指導を展開し、教職員間の情報交換を緊密に行う。 (5) 社会ルールや文化を理解し、日本社会に適応した生活が営めるよう、オリエンテーションや交流活動を充実させる						
評価の項目	個別評価	実施度	取組の状況	学校関係者評価委員会の提言	今後の改善向上策	
進学・就職指導	進学に向けた情報提供や手続き等の支援が行われているか。	A	◎	・日本語科は面談を通し、意思確認を行い、面接指導など進路決定に至るまできめ細かく対応している。 ・国際ビジネス科は1年次から求人検索、履歴書作成等の就職支援を行い、行政書士を招いた就職セミナーの実施など、早期から継続的な意識づけを図り、面接指導等の試験対策を実	・コロナの影響で厳しい状況下にもかかわらず、国籍異なる希望者も全員が内定を獲得させた。指導力が高められるよう、特筆する下級生も励みになる成果である。と聞かされた卒業生もいる。今後も、卒業生人材の動向もフォローし、就職先とあわせ、有益な	・実社会での学びの機会を提供するため、就職キャリア開発部と協力してインターシップの体系的指導計画を作成し、関係する情報を共有して指導にあたる。学生には随時、活動状況の報告を求め、情報の蓄積を行っていく。
	就職活動を支援し、就職率の向上が図られているか。	A				
	求人開拓のための活動を行っているか。	A				
	学生の就職活動を支援するセミナー、講座などを開講しているか。	A				

	進学・就職に関する情報を把握し、指導に役立っているか。	A		施している。担任と就職担当が面談を行い、希望業種に沿った就職先企業を紹介し、インターシップに参加させている。コロナ禍で求人数が激減する中、前年に続き就職内定率100%の成果を上げた。ICTシステム科の留学生3名も全員内定を得た。	情報資源として活用できるとよい。 ・アルバイト収入の減少などコロナの影響による環境変化はどの程度だったか。経済面、生活面、メンタル面などで支援が必要になるケースは増えるかもしれない。昨今、技能実習生や外国人留学生の在留管理の実態が新聞で取り上げられることも多い。引き続き健康管理、生活相談への適切なサポートを続けてほしい。	・企業見学会への参加など、外部とのかかわりを持つ機会を増やすなど就職に特化したカリキュラムを模索する。 ・長期休業期間中のインターシップ受け入れ先の確保と外国人受け入れ企業の開拓を幅広い分野で進めていく。就職部の留学生に対する就職支援体制を一層充実させる。 ・新たに築いた人材紹介会社との関係を強化し、就職先の質的量的充実を図る。 ・就職実績の多い宿泊業界の求人動向を探りながら、平青学園の「売り」「強み」を積極的に打ち出していく。 ・卒業後も動向把握に努め、証明書の発行や再就職、進路等の相談にあたる。また、在学生の視野を広げ、適性のある進路決定に導くため、可能な学生には先輩への講話やアドバイス等のサポート、情報提供を働きかけ、在学生の就職活動支援に役立てていく。 ・入寮時のオリエンテーションや半期ごとの大掃除、毎月の部屋点検等を行っているが、担当者の交代に伴い、管理指導体制を新たに構築する。 ・東京入管の厳格審査が続く中、学生の在留管理を徹底し、適正校の維持に努める。
	卒業生をフォローアップする体制が整備され、有効に機能しているか。	A				
	卒業後の進路を把握し、教育活動の改善につなげているか。	C				
学習支援	日本語能力の習熟度を把握し、向上を図っているか。	A	◎	・出席管理は行き届いており、日本語科出席率は98.1%、国際ビジネス科も平均出席率97.8%と高い出席率を維持し、国際ビジネス科は4名が皆勤、10名が精勤表彰を受けた。		
	授業出席率を高め、退学率の低減を図る取り組みを行っているか。	A		・これまで定期的な地域清掃ほか、国際ビジネス科の市内小学生との交流や中学生の英会話の補助活動などはコロナのため実施できなかったが、オンラインによるキッズカレッジを実施し、母国料理を披露した。		
	資格取得の向上を図る工夫をし、成果を上げているか。	B		・定期検診は全員に実施している。 ・日常の健康管理ほか傷病等の際は、医療機関を紹介し、状況に応じ病院引率に同行している。		
社会貢献	学校の教育資源や学科の特色を生かし社会貢献、地域貢献を行っているか。	B	○	・半期毎、面談を実施するほか、SNSを活用して相談しやすい環境を整えている。		
	学生のボランティア活動を奨励、支援しているか。	B		・負担軽減として資格取得による学費減免ほか、JASSOの留学生支援や私費外国人留学生学習奨励費給付制度等の奨学金を活用している。また学生の生活状況により、学費分納を認めている。令和3年度の給付金申請は4名と前年度に比べて大きく減ったが、困窮世帯支援などを受けられたケースも多い。またJASSOの特別採用給付に合計で3名が支援対象となった。		
	学生の課外活動を支援しているか。	B		6 ・学生寮、借上げアパートを用意し、希望に沿う宿舎を提供、斡旋している。アルバイトも勤務条件を把握し、規定を超えないよう指導している。		
学生相談	学生指導に関する教職員の連携体制が取れているか。	A	◎	・アルバイトマナーや生活ルールの講習を随時実施しているほか、警察による交通ルール講習を行っている。		
	学生相談に関する体制が整備され、有効に機能しているか。	A		・適切な在留管理により適正校としての認定を受けている。		
	学生に対し、相談利用に関する案内を行っているか。	A				
健康管理・学生生活	定期健康診断を実施しているか。	A	◎			
	休養室の整備等、学生の体調管理を担う必要な支援体制を整えているか。	B				
	心身の健康管理ほか病気、怪我などに適切に対応する体制が整えられているか。	A				
	学生寮や借上げアパートの斡旋等、生活環境への支援体制を整えているか。	A				
	学生寮の管理体制、生活指導体制は明確になっているか。	B				
学費減免等の経済的支援制度を整えているか。	A					
在留管理指導	留学生の入国・在留関係の管理、指導、支援を適切に行っているか。	A	◎			
	留学生の在籍管理、生活指導、相談助言を適切に行っているか。	A				
	日本の法令や文化、社会習慣を理解するための適切な支援を行っているか。	A				
	保護者・経費支弁者と必要な連携をとっているか。	A				

5 学生の募集と受け入れ			総 括		
基 本 方 針			政府の水際対策の強化、継続により留学生募集は壊滅的な影響を受けた。留学生の安定した入学確保に向け、日本語研修や短期留学の受け入れなどが計画されたが、コロナ禍で実現には至っていない。各国の代理店も活動規模が縮小している中、新規開拓、現地教育機関との連携等も入出国の停止により進展をみていない。東京入管の許可率は徐々に上がってきているが、海外の日本留学の敬遠傾向もみられ、留学生動向は全く見通せない。今後、日本語学校、さらには留学生対象の専門学校や大学間の獲得競争が予想され、長期的視点に立った学生募集方針を打ち出していく必要がある。		
(1) 安定した学生募集に向け、関係する教育機関、代理店、エージェントとのきめ細かな連携を保つとともに、積極的な情報発信に努め、実効性の高い広報体制を構築していく。 (2) 国家施策など外的要因に左右される留学生の円滑な受け入れを目指し、できる限り多様な地域、国からの募集を展開する。そのため、現地教育機関など直接提携先を開拓し、交流活動を強化する。					
評価項目	個別評価	実施度	取組の状況	学校関係者評価委員会の提言	今後の改善向上策
募集活動	学生募集活動は適正かつ有効に行われているか。	B	<ul style="list-style-type: none"> ・募集活動は国際部職員2名がベトナム、中国に赴き、現地代理店と情報共有を図るとともに、現地説明会と面接を実施してきたが、コロナの影響で全く動けない状況が続いている。日本語科の入学は0になり、外国人派遣社員対象の日本語研修も実現見通しはなく、学生募集は苦境に立たされている。 ・国際ビジネス科も県外での募集活動ができず、昨年の24名入学から令和3年度は11名に激減し、定員の50%を割り込んだ。令和4年度も内部進学生生の3名に留まる。日本語学校への入学がないことから、専門科も募集競争の激化が予想され、今後は県内の日本語学校3校との連携がさらに重要になる。 ・水際対策による入国規制とともに東京入管による一部国々への厳格審査が緩和されたことから、スリランカ等からの希望が増え、タイ、インドネシアからの入学が見込まれている。再び、中国、ベトナムを含め現地提携先との連携強化を図る。また、海外大学や日本語学校との直接提携を模索するほか、オンライン説明会や面接も順次行い、日本語科入学を推し進める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・当面、日本語学校卒業生の激しい獲得競争が予想されるが、平青学園はコロナ禍にあっても全員の就職内定を果たしているほか、日本語学校による「日本留学AEARDS」でも票を得るなど日本語学校からの募集活動では有効なPR材料になると思われる。しかし、入管の在留管理、厳格な資格審査に加え、現況のコロナ対策、ウクライナ情勢に端を発する経済動向をみると、海外からの日本語留学生希望者の拡大は当面望めそうにない。国際ビジネス科も同様であり、インバウンドが回復するまでの間、募集活動は大きな転換を求められるかもしれない。安定した学生確保に向けて対象とする国、地域についても情報収集と分析を入念に行う必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍における留学生の雇用動向、経済環境、国際事情等に細心の注意を払い、学生募集対策を抜本的に見直し、再構築を図る。 ・コロナ禍の影響で実習生研修、短期研修いずれも実施できていないが、今後の状況により日本語研修、短期研修の開催を模索し、将来的には長期留学に結びつけたい。 ・日本語科は従来のASEAN諸国を軸にしつつ、中国など漢字圏からの入学増を模索する。しかし、許可率の高い中国は確保が厳しいため、上向き傾向にあるスリランカ、ネパールを主に募集活動を強化する。オンラインによる説明会、入試の実施も視野に入れる。 ・国際ビジネス科は入出国の状況と日本語学校の入学動向、インバウンド需要の回復、特定技能制度の方向性などをしっかり見定めながら、次のステップへの足掛かりとする。
	海外教育機関との連携や情報提供を積極的に行っているか。	B			
	志願者、志願先からの問い合わせ、相談に対する体制を整えているか。	A			
	学校案内等には資格取得・進路情報学費・教材費等必要な情報が記載されているか。	A			
	留学生受け入れ促進のため、教育課程や教育内容等について有効に情報発信しているか。	B			
オープンキャンパス、学校説明会等において、多くの参加機会の提供や実施内容に工夫を図っているか。	B				
入学選考	入学選考基準を明確化し、適切に運用しているか。	A	<ul style="list-style-type: none"> ・水際対策による入国規制とともに東京入管による一部国々への厳格審査が緩和されたことから、スリランカ等からの希望が増え、タイ、インドネシアからの入学が見込まれている。再び、中国、ベトナムを含め現地提携先との連携強化を図る。また、海外大学や日本語学校との直接提携を模索するほか、オンライン説明会や面接も順次行い、日本語科入学を推し進める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・当面、日本語学校卒業生の激しい獲得競争が予想されるが、平青学園はコロナ禍にあっても全員の就職内定を果たしているほか、日本語学校による「日本留学AEARDS」でも票を得るなど日本語学校からの募集活動では有効なPR材料になると思われる。しかし、入管の在留管理、厳格な資格審査に加え、現況のコロナ対策、ウクライナ情勢に端を発する経済動向をみると、海外からの日本語留学生希望者の拡大は当面望めそうにない。国際ビジネス科も同様であり、インバウンドが回復するまでの間、募集活動は大きな転換を求められるかもしれない。安定した学生確保に向けて対象とする国、地域についても情報収集と分析を入念に行う必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍における留学生の雇用動向、経済環境、国際事情等に細心の注意を払い、学生募集対策を抜本的に見直し、再構築を図る。 ・コロナ禍の影響で実習生研修、短期研修いずれも実施できていないが、今後の状況により日本語研修、短期研修の開催を模索し、将来的には長期留学に結びつけたい。 ・日本語科は従来のASEAN諸国を軸にしつつ、中国など漢字圏からの入学増を模索する。しかし、許可率の高い中国は確保が厳しいため、上向き傾向にあるスリランカ、ネパールを主に募集活動を強化する。オンラインによる説明会、入試の実施も視野に入れる。 ・国際ビジネス科は入出国の状況と日本語学校の入学動向、インバウンド需要の回復、特定技能制度の方向性などをしっかり見定めながら、次のステップへの足掛かりとする。
	入学選考の公平性を確保するための合否判定体制を整備しているか。	A			
	遠隔地からの志願者に対する配慮を行っているか。	A			
受け入れ	留学生の受け入れ体制が整備され、教育環境の充実が図られているか。	A	<ul style="list-style-type: none"> ・水際対策による入国規制とともに東京入管による一部国々への厳格審査が緩和されたことから、スリランカ等からの希望が増え、タイ、インドネシアからの入学が見込まれている。再び、中国、ベトナムを含め現地提携先との連携強化を図る。また、海外大学や日本語学校との直接提携を模索するほか、オンライン説明会や面接も順次行い、日本語科入学を推し進める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・当面、日本語学校卒業生の激しい獲得競争が予想されるが、平青学園はコロナ禍にあっても全員の就職内定を果たしているほか、日本語学校による「日本留学AEARDS」でも票を得るなど日本語学校からの募集活動では有効なPR材料になると思われる。しかし、入管の在留管理、厳格な資格審査に加え、現況のコロナ対策、ウクライナ情勢に端を発する経済動向をみると、海外からの日本語留学生希望者の拡大は当面望めそうにない。国際ビジネス科も同様であり、インバウンドが回復するまでの間、募集活動は大きな転換を求められるかもしれない。安定した学生確保に向けて対象とする国、地域についても情報収集と分析を入念に行う必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍における留学生の雇用動向、経済環境、国際事情等に細心の注意を払い、学生募集対策を抜本的に見直し、再構築を図る。 ・コロナ禍の影響で実習生研修、短期研修いずれも実施できていないが、今後の状況により日本語研修、短期研修の開催を模索し、将来的には長期留学に結びつけたい。 ・日本語科は従来のASEAN諸国を軸にしつつ、中国など漢字圏からの入学増を模索する。しかし、許可率の高い中国は確保が厳しいため、上向き傾向にあるスリランカ、ネパールを主に募集活動を強化する。オンラインによる説明会、入試の実施も視野に入れる。 ・国際ビジネス科は入出国の状況と日本語学校の入学動向、インバウンド需要の回復、特定技能制度の方向性などをしっかり見定めながら、次のステップへの足掛かりとする。
	学納金は適正なものになっているか。	A			
	適正な定員設定および在籍者数になっているか。	C			
	国際交流活動を展開しているか。	C			